科学研究費助成專業 研究成果報告書



平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号: 12101 研究種目: 基盤研究(C) 研究期間: 2012~2014

課題番号: 24500885

研究課題名(和文)家庭科における生活資源とライフスタイル選択に関する実践的ライフキャリア教育の研究

研究課題名(英文) Research on subsistence necessary resources and practical education pertaining to life and career choices involved in lifestyle selection in the homemaking course

研究代表者

佐藤 裕紀子 (SATO, Yukiko)

茨城大学・教育学部・准教授

研究者番号:00272740

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文): 本研究の目的は高等学校家庭科におけるライフ・キャリア教育の枠組と指導教材を開発することである。 家庭科担当教員を対象とした実態調査の結果、家庭科の授業では、キャリア教育政策で示される「基礎的・汎用的能力」のうち、「自己管理能力」の形成につながる衣食住の知識・技術に関する内容が多く扱われているにも関わらず、それらの習得は教員にはキャリア教育として自覚されていない実態が明らかとなった。調査結果をふまえ、家庭科で扱 教育の枠組を作成し、教育実践に向けた家庭科のガイダンス教材を開発した。

研究成果の概要(英文): This study aims to create a framework for education pertaining to life and career choices and to develop guidance materials for the homemaking course in senior high schools. Based on the survey results, we created a framework that positions the knowledge and technology students acquire in the homemaking course as "self-management skills" that play an important role in the career development process. Further, we developed guidance materials for practical education in the homemaking course.

研究分野: 生活経営学、生活科学

キーワード: 家庭科 キャリア教育 衣食住の知識・技術

1.研究開始当初の背景

(1) 家庭科におけるキャリア教育とわが国のキャリア教育政策の課題

新学習指導要領(平成21年版)の高 等学校の家庭科においては、自立した生 活者の育成の観点から、生徒が自分のラ イフスタイルや生き方を考え、将来を展 望して自身の課題に向き合うことが重 視されており、生活に必要な金銭や時間 などの生活資源も、その文脈において扱 っていくことが求められている。こうし た学習は、家庭科では生活設計の学習と して扱われ、新学習指導要領においては 高等学校における家庭科の学習のまと めとして重要な位置づけを与えられて いる。従来の授業実践例では、人の一生 におけるライフイベント(出来事)をあ げ、それらに要する費用と生涯賃金との 関係を考えさせたり、ライフステージご との課題をあげ、それらに対しどのよう な備えが必要であるのかを考えさせた りする授業が多く、経済的側面に特化し ていたり、実践性に乏しかったりする傾 向がある。平成 25 年度から高等学校に おいては新学習指導要領が全面実施さ れることから、今後は充実した生活設計 領域の指導方法等の開発に向け、検討を 急ぐ必要がある。

そもそも新学習指導要領で生活設計 の学習が一層重視されるようになった 背景には、若者の自立に関わる問題がま すます深刻化しているという実態があ る。それへの対策として、政府は 2003 年に「若者自立・挑戦プラン」、2004 年には「若者の自立・挑戦のためのアク ションプラン」を策定し、省庁横断的な 新しい若者支援政策を打ち出した。文部 科学省も小・中・高校を通じたキャリア 教育の推進に力を入れている。だが、こ れらの政策は、社会の構造的要因をクロ ーズアップすることなく、若者たちの意 識や意欲、能力の問題に関心を集中させ ることにより、若年雇用問題に対処しよ うとする構図をもつことが指摘されて いる1)。また、家政学領域からは、政府 の若者自立支援策は若者の自立を単に 職業的自立の側面からしかとらえてい ないことが指摘されており、今後は職業 の観点からのみならず、社会のしくみや 仕事と家事・子育てとの両立をはじめと する多様な生活領域について広く扱い、 様々な側面から若者の自立をうながす ライフキャリア教育の必要性が提起さ れている2)。とくに職業生活だけでなく 家庭生活や地域生活など多様な生活領 域をも視野に入れたライフキャリアに ついては、従来、わが国では女性の問題としてとらえられる傾向があった。男女が対等な立場で学ぶことのできる学校教育の場で、性別にかかわらず、一人ひとりが自身の将来を展望し、多様な生活領域における多様な生活資源の配置・配分のあり方を考え、どのようなライフスタイルを選び、それをどのように実現するのかを深く考えることのできる機会を提供していくことは喫緊の課題といえる。

(2)これまでの研究の経緯

研究代表者は、これまで生活資源のな かでもとくに時間に着目して研究を行 ない、家庭科(家事科)においては時間 の管理・活用が個人の生き方の問題とし ては扱われてこなかったことを明らか にしてきた 3)4)5)6)。今後は、若者をめぐ る今日的状況をふまえ、時間とともに、 金銭、法制度、社会的ネットワーク、情 報など、多様な生活資源を広く扱い、家 庭、職場、地域など多様な生活領域にお けるそれらの配置・配分を具体的に検討 するなかで、男女を問わず、生徒一人ひ とりが職業上のキャリア形成と家庭生 活や地域活動との両立、ワーク・ライ フ・バランスのあり方など、自分に合っ たライフスタイルをどのように実現し ていくのかを考えていくことのできる、 実践的なライフキャリア教育の教材開 発が必要である。その開発ためには、何 よりも従来の公的領域における社会 的・経済的な活動のみを視野に入れたキ ャリア教育の枠組を男女共同参画の視 点から見直し、新たなライフキャリア教 育の枠組を提示することが求められる。

2.研究の目的

上記の課題意識をふまえ、本研究では、公的領域における社会的・経済的な活動とともに、私的領域における諸活動も視野に入れて、多様な生活資源を活用しつつ自分に合ったライフスタイルを実現していくことのできる、男女共同参画の視点に立った家庭科におけるライフキャリア教育を提案することを目的とした。

研究課題は、 キャリア教育としての家庭科の役割と課題について、男女共同参画の視点から明らかにすること、 多様な生活領域における多様な生活資源の配置・配分のあり方と関わらせて自身のライフスタイルやその実現方法を考えることのできる実践的なキャリア教育の内容・指導方法・教材を開発すること、である。

3.研究の方法

最初に、男女共同参画の視点から、家庭科におけるキャリア教育とキャリア教育政策を検討し、キャリア教育としての家庭科の役割と課題を抽出した。次に、抽出された課題をふまえ、家庭科におけるキャリア教育の枠組を作成するとともに、指導教材を作成し、授業実践により効果を検証した。

(1) キャリア教育としての家庭科の役割と 課題について

高等学校家庭科の学習指導要領の検討

家庭科の男女共修開始以降に告示された学習指導要領を手掛かりに、キャリア形成に関わる内容を含む高等学校家庭科の生活設計領域の学習内容について、社会的背景と関わらせて近年の傾向と特徴を検討した。使用した学習指導要領は、平成元年版、10年版、21年版の3種である。

高等学校家庭科における授業実践およびキャリア教育の実態の解明

平成 25 年 5 月から 6 月にかけて、茨城県内の高等学校の家庭科担当教員を対象に質問紙調査を実施した。

調査対象者は、公立高等学校 100 校、市立高等学校 23 校における家庭科担当教員 123 人である。調査票の配付・回収の方法は、茨城県高等学校家庭科教育研究会家庭科部門の研究大会当日に出席者に配付し、欠席者には後日、所属する高校宛てに郵送し、いずれの場合も記入後、返信用封筒にて返送してもらうこととした。

キャリア教育政策の検討

2011年1月の中央教育審議会答申「今後のキャリア教育・職業教育の在り方について」(以下、「答申」)、同年11月刊行の文部科学省『高等学校キャリア教育の手引き』(以下、「手引き」)を用いて、現在のキャリア教育政策について男女共同参画の視点から検討した。分析資料選定の根拠は、上記の資料は学校教育現場に広く亘っている資料であるためである。

これらの内容を調査し、実際には男女に期待される役割が異なり、主となる活動領域も異なっている実態があることをふまえた上で、その現状を改善し、性別に関わらず誰もが生涯に亘るキャリアを形成していけるように支援しようとする視点が盛り込まれているか否かを検討した。分析にあたっては、男女格差に関連する内容について言及した箇

所を抽出し、男女共同参画の視点からその妥当性を検討した。

(2) 家庭科におけるキャリア教育の提案 家庭科におけるキャリア教育の枠組の 作成

「答申」に提起されている「基礎的・ 汎用的能力」の枠組に基づいて、平成 21 年版『高等学校学習指導要領』にお ける共通教科家庭科「家庭総合」の学 習内容を検討し、先行調査により抽出 された課題をふまえ、家庭科における キャリア教育の枠組を提示した。「基礎 的・汎用的能力」の育成は,学習内容 と学習方法の両面から検討できるが、 本研究では学習内容に限定して検討を 進めた。

家庭科におけるキャリア教育の指導教 材の開発と評価

作成された家庭科におけるキャリア 教育の枠組に沿った教育実践のための 提案として、家庭科のガイダンス教材を 作成した。

作成教材を使って、大学生を対象に授業を実践し、教材の効果について検証するとともに、検証結果をふまえて教材を改善した。

4. 研究成果

(1) キャリア教育としての家庭科の役割と 課題について

> 今後の社会的状況をふまえ、指導上の 課題として以下の2点が確認された。第 一に、自分の福利だけを追求した生き方 ではなく、より広い視野から生活の仕方 や生き方を考える力を育むための指導 方法を検討すること、第二に、生活資源 をどう活用すうるかというだけでなく、 従事した生活資源の形成に関わること のできる主体を育むための指導方法を 検討することである。

高等学校家庭科における授業実践およ キャリア教育の実態の解明®

高等学校家庭科教員を対象に調査を 実施した結果、以下の知見が得られた。

高等学校における家庭科の授業では、キャリア教育政策で掲げられている「基礎的・汎用的能力」のうち、「自己理解・自己管理能力」の形成に資する内容が特に多く扱われており、教員の意識として、生活自立するための知識・技術の習業においてキャリア教育を意識する割合は低く、生活自立のための知識・技術の習得は、教員にはキャリア教育の一環としては自覚されていない実態も明らかとなった。

キャリア教育政策の検討 9)

中央教育審議会の「答申」を手掛かり にキャリア教育政策について男女共同 参画の視点から検討した結果、以下の知 見が得られた。

女性の就業継続や長期展望に立った 就業を準備しにくい状況が生じている 要因について、「固定的な性別役割分業 意識」が指摘されてはいるものの、それ だけにとどまっており、女性の経済的自 立をめぐる問題は男性の生活的自立と は無関係に女性の問題ととらえている 傾向が確認された。また、「手引き」に おいても、女性の雇用や就業継続等のキ ャリア形成をめぐる問題は女性個人の 問題として学習されることが想定され ていることが確認された。以上の結果か ら、今日のキャリア教育政策は、もっぱ ら女性に偏りがちな家庭責任の問題を 不問にして、女性の就業継続やキャリア 形成にが困難である問題を、女性の問題 として周辺化するものであることが明 らかとなった。

(2) 家庭科におけるキャリア教育の提案家庭科におけるキャリア教育の枠組の 作成 ¹⁰⁾

先行調査により抽出された課題をふまえ、「答申」に提起されているキャリア教育で育むべき「基礎的・汎用的能力」の枠組に基づいて、平成21年版『高等学校学習指導要領』における共通教科家庭科「家庭総合」の学習内容を検討し、家庭科におけるキャリア教育の枠組を作成した。

「基礎的・汎用的能力」のうち、a 「人間関係・社会形成能力」は「他者 との関係性の構築に関わる能力であり、 他者と協力して生活を築いたり社会を 形成したりしていくことができる力」 b「自己理解・自己管理能力」は「自己 の内面への省察を通じて人生観や価値 観の形成に役立つ力であるとともに、自己を管理するために必要となる力」
c「課題対応能力」は「自ら課題を発見し解決できるために必要な力」、d「キャリアプランニング能力」は「主体的には判断してキャリアを形成していく力」と解釈した。

家庭科独自のキャリア教育の内容としては、衣・食・住等の生活的自立に関わる知識・技術や、これからの共生社会に必要な他者とともに生きる力を「自己理解・自己管理能力」として確に位置づけ、将来の家庭生活と職業生活のあり方を考えるなかで、生活資源の管理・活用のあり方を学習しなでら将来を展望できる構成としたことである。

家庭科におけるキャリア教育の指導教 材の開発と評価

作成された家庭科におけるキャリア 教育の枠組に沿って、家庭科のガイダン ス教材としての冊子を作成した。

作成教材を使って、大学生を対象に授業を実践し、教材の効果について、関科の学習内容である「家庭生活に関わる知識・技術」は、性別やライフリスに関わらず誰にとってもキャリ家の学習内容である「家庭生活に関わらで必要である生活に関わらである「家庭生活に関わるであるであるとが、関連を行った。その結果、上記にいいては認識が高まることが確認できたが、については有意差は見られず、開発物の改善の必要性が確認された。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

佐藤裕紀子、矢口美友紀、『高等学校家庭科における生活設計領域の特徴と課題』、茨城大学教育実践研究、31 巻、131-138、2012、査読無

http://center.edu.ibaraki.ac.jp/04n_

cont 01 no31.html

佐藤裕紀子、『高等学校家庭科におけるキャリア教育の課題 - 男女共同参画の視点から - 』、日本家庭科教育学会誌、57 巻 4 号、261-272、2015、査読有

[その他](計 1件)ホームページ等 佐藤裕紀子、『家庭科では男女共同参画の 視点に基づく「自立」に寄与するキャリ ア教育が可能!』、日本家庭科教育学会ホ ームページ、「授業のヒント・最近の研究 より」日本家庭科教育学会ホームページ http://www.jahee.jp/evidence/2014evi dence.pdf

6.研究組織

(1)研究代表者

佐藤 裕紀子 (SATO YUKIKO) 茨城大学・教育学部・准教授 研究者番号:00272740

- (2)研究分担者 無し
- (3)連携研究者 無し
- (4)研究協力者 無し

猫文

- 1) 児美川孝一郎(2007)『権利としてのキャ リア教育』明石書店
- 2) 堀内かおる(2009)「若者のワイフキャリア形成とジェンダー」堀内かおる編著『福祉社会における生活・労働・教育』明石書店、

pp.268-282

- 3) 佐藤裕紀子(1998)「高等学校家庭科の教 科書における生活時間領域の再検討」『年 報家庭科教育研究』33、pp.12-17
- 4) 佐藤裕紀子(2004)「明治・大正期高等女 学校の家事科教科書にみる時間教育」『日 本家庭科教育学会誌』47(3)、pp.223-235
- 5) 佐藤裕紀子(2010)「家庭科教科書にみる 家庭生活理念および生活行動指針の変遷 と国家政策」『教科書フォーラム』7、 pp.32-42
- 6) 佐藤裕紀子(2011)『大正期における新中 間層主婦の時間意識の形成』風間書房
- 7) 佐藤裕紀子・矢口美友紀(2012)「高等学校家庭科における生活設計領域の特徴と課題」『茨城大学教育実践研究』31、pp.131-138
- 8) 佐藤裕紀子(2015)「高等学校家庭科にお けるキャリア教育の課題 - 男女共同参画

- の視点から 」『日本家庭科教育学会誌』 57(4)、pp.261-272
- 9) 佐藤裕紀子(2015)、前掲論文
- 10)佐藤裕紀子(2015)、前掲論文